別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）R1

２　先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ

Ⅰ　融資主体型（地域担い手育成支援タイプ）

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体（市町村又は都道府県名）	事業内容 Ⅰ-1 融資主体補助型（先進的農業経営確立支援タイプ） Ⅰ-2 融資主体補助型（地域担い手育成支援タイプ） Ⅲ 被災農業者支援型	地区の成果目標																					評価所見	備考
						３年度目の達成状況（評価報告）	①付加価値額の拡大			②経営面積の拡大			③農産物の価値向上			④単位面積当たり収量の増加			⑤経営コストの縮減			⑥農業経営の複合化			⑦農業経営の法人化			都道府県の評価	
							計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）		
1	青森市	荒川	中間農業地域	青森市	Ⅰ－２	必須目標100% 事業関連取組目標0%	1	1	100	1	0	0																成果目標の「経営面積の拡大」について目標を達成できなかった。農地中間管理事業での活用促進等により規模拡大を促し、目標達成に向けて支援していく。	
地区計																													
2	青森市	奥内	中間農業地域	青森市	Ⅰ－２	必須目標50% 事業関連取組目標0%	2	1	50	2	0	0																成果目標の「付加価値額の拡大」と「経営面積の拡大」について目標を達成できなかった。 「経営面積の拡大」については、農地中間管理事業の活用促進等により規模拡大を促し、目標達成できるよう支援していく。 うち1名については、「付加価値額の拡大」について、目標年度における必須目標の達成状況が80%未満の助成対象者であるため、昨年度に引き続き、専門家等の活用による重点指導を実施することとする。	
3	青森市	奥内	中間農業地域	青森市	Ⅰ－２																								
地区計																													
4	青森市	滝内	都市的地域	青森市	Ⅰ－２	必須目標100% 事業関連取組目標100%	1	1	100										1	1	100							－	
地区計																													

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体(市町村又は都道府県名)	事業内容 Ⅰ-1 融資主体補助型 (先進的農業経営確立支援タイプ) Ⅰ-2 融資主体補助型 (地域担い手育成支援タイプ) Ⅲ 被災農業者支援型	地区の成果目標 3年度目の達成状況 (評価報告)	①付加価値額の拡大			②経営面積の拡大			③農産物の価値向上			④単位面積当たり収量の増加			⑤経営コストの縮減			⑥農業経営の複合化			⑦農業経営の法人化			評価所見 都道府県の評価	備考
							計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)		
5	蓬田村	阿弥陀川地区	中間農業地域	蓬田村	Ⅰ-2	必須目標0% 事業関連取組目標50%	1	0	0										1	1	100				1	0	0	成果目標の「付加価値額の拡大」と「農業経営の法人化」が達成できなかった。 目標年度における必須目標の達成状況が80%未満の助成対象者であるため、昨年度に引き続き、今年度も重点指導を実施し、成果目標達成を支援することとする。	
地区計																												
6	蓬田村	瀬辺地地区		蓬田村	Ⅰ－２	必須目標100% 事業関連取組目標100%	1	1	100	1	1	100																－	
地区計																												
7	弘前市	裾野	平地農業地域	弘前市	Ⅰ-2	必須目標100% 事業関連取組目標0%	1	1	100	1	0	0																成果目標のうち「付加価値額の拡大」については目標達成に至ったが、選択目標の「経営面積の拡大」が達成されなかった。 今後は、助成対象者の要望に適った耕作条件の農地を得るために、農業委員会からの農地情報の提供を受けるほか、農地中間管理事業や人・農地プランなどの地域の話し合い等に積極的に参加し、目標を達成するよう、指導・助言を行っていく。	
地区計																												
8	黒石市	六郷地区	平地農業地域	黒石市	Ⅰ-2 融資主体補助型 (地域担い手育成支援タイプ)	必須目標100% 事業関連取組目標100%	1	1	100				1	1	100													－	
地区計																												

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体（市町村又は都道府県名）	事業内容 Ⅰ-1 融資主体補助型（先進的農業経営確立支援タイプ） Ⅰ-2 融資主体補助型（地域担い手育成支援タイプ） Ⅲ 被災農業者支援型	地区の成果目標 ３年度目の達成状況（評価報告）	①付加価値額の拡大			②経営面積の拡大			③農産物の価値向上			④単位面積当たり収量の増加			⑤経営コストの縮減			⑥農業経営の複合化			⑦農業経営の法人化			評価所見 都道府県の評価	備考
							計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）		
9	黒石市	山形地区	山間農業地域	黒石市	Ⅰ-2 融資主体補助型（地域担い手育成支援タイプ）	必須目標0% 事業関連取組目標0%	1	0	0							1	0	0										成果目標の「付加価値額の拡大」及び「単位面積当たりの収量の増加」について、達成できなかった。 今後は、市や農協と連携した支援や、農業経営相談所等に登録されている専門家などの活用により、特に高密植わい化栽培に関する技術指導や、収入の増加とコスト削減となる経営戦略についての指導・助言を行っていく。	
地区計																												
10	黒石市	黒石地区	都市的地域	黒石市	Ⅰ-2	必須目標100% 事業関連取組目標100%	1	1	100	1	1	100																—	
地区計																												
11	五所川原市	五所川原北地区	五所川原市	都市的地域 平地農業地域 中間農業地域	Ⅰ－２	必須目標100% 事業関連取組目標100%	1	1	100	1	1	100																—	
地区計																												
12	五所川原市	金木南地区	五所川原市	中間農業地域	Ⅰ－２	必須目標100% 事業関連取組目標100%	1	1	100	1	1	100																—	
地区計																												

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体(市町村又は都道府県名)	事業内容 Ⅰ-1 融資主体補助型 (先進的農業経営確立支援タイプ) Ⅰ-2 融資主体補助型 (地域担い手育成支援タイプ) Ⅲ 被災農業者支援型	地区の成果目標 ３年度目の達成状況 (評価報告)	①付加価値額の拡大			②経営面積の拡大			③農産物の価値向上			④単位面積当たり収量の増加			⑤経営コストの縮減			⑥農業経営の複合化			⑦農業経営の法人化			評価所見 都道府県の評価	備考
							計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)		
13	五所川原市	市浦地区	五所川原市	中間農業地域	Ⅰ－２	必須目標100% 事業関連取組目標100%	2	2	100	2	2	100																－	
14					Ⅰ－２																								
地区計																													
15	三沢市	北部地区	都市的地域	三沢市	Ⅰ-2融資主体補助型 地域担い手育成支援タイプ	必須目標100% 事業関連取組目標100%	1	1	100	1	1	100																－	
地区計																													
16	三沢市	南部地区	都市的地域	三沢市	Ⅰ-2融資主体補助型 地域担い手育成支援タイプ	必須目標0% 事業関連取組目標33.3%	2	0	0	2	1	50													1	0	0	必須目標の「付加価値額の拡大」は、２件中２件が新型コロナウイルスの蔓延や不安定な国際情勢の影響による収入減少や経費の増加により未達成となった。 事業業関連目標の「経営面積の拡大」は２件中１件が達成し、１件が農地の条件等が合わず未達成となった。引き続き農業委員会や農地中間管理機構等のさらなる活用を検討するよう指導・助言を行う。 「農業経営の法人化」は、１件中１件が、所得の低下による経営状況の悪化により、未達成となった。 今後は、税理士や経営コンサルタント等の専門家の指導により経営指導や早期法人化を重点的に支援する。	
17																													
地区計																													
合　計																													